



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,060	6.9	△155	—	△138	—	△125	—
2019年3月期第1四半期	1,927	5.4	△221	—	△202	—	△170	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △266百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △158百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△11.25	—
2019年3月期第1四半期	△15.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	7,460	3,259	43.7
2019年3月期	7,792	3,956	50.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 3,259百万円 2019年3月期 3,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	4.1	1,600	23.7	1,600	21.8	1,050	22.5	93.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	11,212,292株	2019年3月期	11,212,292株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	71,244株	2019年3月期	301株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	11,188,029株	2019年3月期1Q	11,153,831株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の拡大を背景に、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済については、米中貿易摩擦の影響や中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き等、不確実性に留意が必要な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、2020年の教育改革を控え、新規参入組も相まって企業間競争に一層拍車がかかっております。また、業界の再編成が顕著化し、業界としての注目度も高まってきております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「個別ena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。一方で、首都圏の私立大学の定員厳格化や、2020年の教育改革の不透明感による不安の高まりを受けて、首都圏では私立中高受験需要が高まる状況になっております。このような状況を受け、特に人気上昇している都立中高一貫校対策の更なる充実を図るとともに、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

収益面におきましては、東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により東京東部及び北部の校舎数が増加し、都立中高一貫校の合格実績が躍進を続けていることや各種施策の効果も相まって、前年同四半期と比較して生徒数が堅調に推移し、売上高の増加に寄与いたしました。

費用面におきましては、効果的な広告宣伝活動の見直しに取り組みましたが、従業員の増加に伴う人件費や新規出校に伴う家賃等の増加により、費用全体としては前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,060百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業損失は155百万円（前年同四半期は221百万円の営業損失）、経常損失は138百万円（前年同四半期は202百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は125百万円（前年同四半期は170百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートする第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3四半期で生徒数が最も増す傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大し、その一方で校舎運営費用（人件費、家賃等）は固定的に発生することから第1四半期では営業損失の計上となっております。しかしながら、第2四半期以降、夏期、冬期講習等の収入により利益を確保していく収益構造となっており、業績は予定どおり順調に推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門につきましては、季節講習生及び小学生が好調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

個別指導部門につきましては、生徒数が回復し好調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

大学受験部門につきましては、生徒数が低調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、生徒数が好調に推移したこと及び生徒一人当たりの単価が増加したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、前年度と比べ生徒数が横ばいで推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して微減となりました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、生徒数が好調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は1,973百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、前第3四半期連結会計期間以降、国立の校舎に隣接する中古マンションを購入したこと及び久米川校の建替えによる賃貸用マンションが完成したことにより、賃貸収入は前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高は17百万円（前年同四半期比162.8%増）となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、広告関連売上については、前年度と比較し一般企業等法人からの売上は増加しましたが、学校法人からの売上に関してはほぼ横ばいで推移したため前年同四半期と比較して微増となりました。受託開発関連の売上については、一般企業等法人からの受注が増加したため前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。また、ネットワーク広告売上については、媒体改善・広告枠の最適化を行ったものの、市況の変化等による単価の下落により前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は89百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、497百万円減少し、1,293百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、165百万円増加し、6,167百万円となりました。これは、主として関係会社株式及びその他（投資その他の資産）の増加、並びに投資有価証券の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、331百万円減少し、7,460百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、403百万円増加し、3,251百万円となりました。これは、主として短期借入金及び未払金の増加、並びに未払法人税等及び前受金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、39百万円減少し、949百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、364百万円増加し、4,200百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、696百万円減少し、3,259百万円となりました。これは、主として配当金の支払い、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、43.7%（前連結会計年度末は50.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年5月17日公表の「2019年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、2019年5月17日公表の「2019年3月期 決算短信」に記載のとおり中間配当を30円、期末配当を30円とさせていただきます予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,237	834,077
売掛金	99,883	118,514
商品	87,587	82,864
貯蔵品	103	103
その他	299,307	263,824
貸倒引当金	△5,431	△6,212
流動資産合計	1,790,687	1,293,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,106,671	4,132,913
減価償却累計額	△1,545,400	△1,576,319
建物及び構築物(純額)	2,561,271	2,556,593
工具、器具及び備品	892,526	922,865
減価償却累計額	△670,116	△689,327
工具、器具及び備品(純額)	222,410	233,537
土地	1,124,441	1,124,441
その他	64,070	63,095
減価償却累計額	△37,891	△39,376
その他(純額)	26,178	23,718
有形固定資産合計	3,934,302	3,938,291
無形固定資産		
のれん	150,677	143,413
その他	38,180	33,228
無形固定資産合計	188,858	176,642
投資その他の資産		
投資有価証券	837,273	-
関係会社株式	17,500	932,114
差入保証金	855,470	851,752
その他	207,179	304,682
貸倒引当金	△38,672	△35,855
投資その他の資産合計	1,878,750	2,052,694
固定資産合計	6,001,910	6,167,628
資産合計	7,792,597	7,460,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,221	6,825
短期借入金	600,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	165,336	165,336
未払金	430,296	701,812
未払法人税等	239,693	27,521
前受金	1,041,458	817,937
賞与引当金	49,360	37,030
その他	296,586	225,092
流動負債合計	2,847,953	3,251,555
固定負債		
長期借入金	784,790	743,456
退職給付に係る負債	185,522	187,793
その他	18,151	18,093
固定負債合計	988,463	949,342
負債合計	3,836,416	4,200,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	2,227,082	1,764,912
自己株式	△447	△92,125
株主資本合計	3,853,833	3,299,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,898	-
為替換算調整勘定	△45,857	△40,083
その他の包括利益累計額合計	101,040	△40,083
新株予約権	1,307	-
純資産合計	3,956,181	3,259,901
負債純資産合計	7,792,597	7,460,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,927,142	2,060,942
売上原価	1,640,612	1,670,354
売上総利益	286,530	390,588
販売費及び一般管理費	507,667	546,267
営業損失(△)	△221,137	△155,679
営業外収益		
受取利息	75	364
受取配当金	16,355	16,355
未払配当金除斥益	2,583	-
その他	3,735	6,095
営業外収益合計	22,749	22,814
営業外費用		
支払利息	398	767
為替差損	1,995	3,281
その他	2,199	1,164
営業外費用合計	4,592	5,212
経常損失(△)	△202,980	△138,077
特別損失		
固定資産売却損	-	67
減損損失	332	-
固定資産除却損	3,470	2,232
特別損失合計	3,802	2,300
税金等調整前四半期純損失(△)	△206,783	△140,377
法人税等	△36,567	△14,567
四半期純損失(△)	△170,215	△125,810
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△170,215	△125,810

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△170,215	△125,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,345	△146,898
為替換算調整勘定	758	5,774
その他の包括利益合計	12,104	△141,123
四半期包括利益	△158,111	△266,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158,111	△266,934

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,943株の取得を行いました。この結果、自己株式は当第1四半期連結累計期間において91,678千円増加し、当第1四半期連結会計期間末は92,125千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。